

主な記事

- 第2面 インタビュー・東京理科大学
理工学部土木工学科助教
(当時) 田中皓介氏
第3面 建設業の働き方 地元経済界
にアピール、首都圏の経済格
差「なぜ縮まらない」
第4面 寄稿「東日本大震災から10年
を迎えて」

全 中 建 だ よ り

一般社団法人

全国中小建設業協会

編集発行人 河 崎 茂

〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5

URL <http://www.zenchuken.or.jp/>

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

令和3年度ブロック別意見交換会開催(案)

ブロック	会員団体	希望日程	会場
1 東北ブロック	(一社) みやぎ中小建設業協会	11/25 (木)	宮城
2 関東ブロック1	(一社) 東京都中小建設業協会 全中建 南多摩 (一社) 町田市建設業協会	10/12 (火)	東京
3 関東ブロック2	神奈川県中小建設業協会 (一社) 横浜建設業協会 全中建 建友会	10/5 (火)	神奈川
4 中部ブロック	(一社) 愛知県土木研究会 愛知県舗装技術研究会 愛知県建築技術研究会	11/18 (木)	愛知
5 近畿ブロック	(一社) 大阪府中小建設業協会	11/11 (木)	大阪
6 四国ブロック	香川県中小建設業協会 高知県中小建設業協会	11/29 (月)	香川

予算・税制・一般政策に関する要望(案)

平素より中小建設業界に対し格別のご理解の下、諸施策の推進を賜り厚く御礼を申し上げます。

公共事業への依存度が極めて高い中小建設業界は、公共事業予算の削減とともに、長期間にわたり危機的な状況に追い込まれておりました。

そのような中、現政権による防災・減災、国土強靱化のための5か年加速対策の計画的な実施、また、新・担い手3法及びその運用指針が施行され、中小建設業にとって事業を遂行する上で大変ありがたいことであります。我々もこれに応えるべく、今後も一層の努力をして参ります。

しかしながら、中小建設業界を取り巻く情勢は、まだまだ厳しいものがあります。我々、中小建設業は、災害時にあっては地域住民の安全・安心を守り、地域における主要産業として雇用を確保するなど、「地域社会に貢献する力強い地場産業」としての役割を果たし、今後も地域に密着した優良な中小建設業者が生き残れるよう、特段のご尽力・ご指導を賜りますよう強く要望致します。

一 国民の安全・安心の確保、地域での防災・減災に重要な産業である建設業の発展のためにも、令和4年度概算要求での公共事業予算の増額はもとより、コロナ禍における公共工事は、景気の下支えとして重要なことから是非とも、令和3年度補正予算の編成による機動的な公共事業を推進するため、今後とも、安定的・継続的な予算の確保をお願い致します。

長期的な見通しのある取り組みをしていただくことで、安定した経営と地域の雇用の確保ができるものと考えております。

また、防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策による予算が確保されたことや品確法の改正などにより、建設業界にとっても明るい兆しが見えてきておりますが、公共事業への依存度が高い中小建設業がこの先も疲弊しないためにも、国の施策の趣旨が浸透するよう地方公共団体へご指導賜りますようお願い致します。

一 中小企業の事業継承の円滑化を図るため、特定事業用宅地等及び特定同族会社事業用宅地等、取引相場のない中小企業の株式の更なる条件緩和並びに相続税の基礎控除額を改正前の5000万円への引き上げをお願い致します。



9月理事会の書面評決(会場の「四国ブロック」段階でのブロック別意見交換会開催案では、10月開催を予定している。5日の神奈川会場で開く「関東ブロック2」を皮「関東ブロック2」愛知「四国」の3地区4ブロックで開かれていた。会員加入については、

香川会場の「四国ブロック」では会員団体から「参加人数削減して開催」「中止または延期も検討」「開催については今後検討」などの要望もあり、開催は今後流動的なケースもある。開催時間はいずれも正午から予定している。昨年度の意見交換会はコロナ禍のなか、「東北」「関東1、2」「四国」の3地区4ブロックで開かれていた。会員加入については、

賛助会員として154社の加入案を示した。賛助会員は今年6月21日時点で479社が加入している。

省改正 22年通常国会へ提出
国土交通省は、2050年カーボンニュートラル(CN)実現へ、住宅・建築物の省エネルギー化に関する規制を強化する「建築物省エネ法改正案」を22年通常国会に提出する方針を決めた。同法の省エネ基準適合義務は、2000平方メートル以上の大規模、300平方メートル以上の中規模の建築物で義務化されていた。

また、住宅でZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準、中大規模建築物でZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)基準の水準をそれぞれ引き上げる。新型コロナウイルス感染症拡大防止対応で発行が遅れま

第3回通常理事会

意見交換会案など書面評決

コロナで開催流動的場合も

全国中小建設業協会(土志田領司会長)は9月、「令和3年度 第3回通常理事会」を、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応として、書面審議・決議した。理事会の議決事項は、①令和3年度ブロック別意見交換会の開催案②会員加入案③令和4年度予算/税制改正等に関する要望案④の3項目。ブロック別意見交換会については、会員団体から開催の中止または延期も視野にした検討を表明するケースもあり、開催とその内容について流動的な側面がある。

「参加人数削減して開催」「中止または延期も検討」「開催については今後検討」などの要望もあり、開催は今後流動的なケースもある。開催時間はいずれも正午から予定している。昨年度の意見交換会はコロナ禍のなか、「東北」「関東1、2」「四国」の3地区4ブロックで開かれていた。会員加入については、

災害対応 建設業はなぜ報道されないのか

災害発生時、地元自治体との協定にもとづき、真っ先に応急対策活動に携わる「地域建設業」の姿が報道されることはほぼない。動員人数でも自衛隊や消防と比べ遜色ない建設業に対する報道格差はなぜ存在するのか。

東日本建設業保証株式会社の広報誌『EAST TIMES2021夏号』に掲載された、東京理科大学理工学部土木工学科助教(当時)の田中皓介氏は巻頭インタビューで、自身が平成30年に発表した論文「建設業者による自然災害対応に関する報道分析」をもとに、災害対応に生じるメディアによる報道格差の理由と建設業界の今後の対応についても読み解く。

田中氏の指摘は、災害時の応急対策活動が報道されない建設業の役割への理解を深めるための示唆にもなる。東保証の了解を得て、巻頭インタビューを2面に全文掲載する。



保証事業を通じて
安全で活力のある社会を創るための
お手伝いをしています



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10 TEL 03-3552-7520

営業部 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 TEL 03-3551-9511
東京建設会館2F FAX 0120-027-036

支店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・
山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪

建設産業図書館 〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ1F



メディアとの関係をふかめる

特集
「ふかめる」

報道されない災害時の応急対策活動
業界の役割への理解を「ふかめる」

東京理科大学 理工学部 土木工学科 助教

田中 皓介氏

インタビュー

報道格差が生じる理由は
メディアの取り上げにくさ

自然災害が起きると、建設業界は地元行政との協定に基づき地域の応急対策活動に携わる。応急対策を必要とする現場には、道路啓開のためいち早く駆けつけるが、その姿が一般に報道されることは少ない。地域建設業の役割を社会に広く知ってもらうにはどうすればいいのか。

——東京理科大学 理工学部 土木工学科助教(当時)の田中皓介氏にお聞きした。

——平成30年(2018)に「建設業者による自然災害対応に関する報道分析」という論文を発表されています。この論文では、平成26年(2014)8月の広島土砂災害、平成28年(2016)4月の熊本地震、平成29年(2017)7月の九州北部豪雨という3つの災害を対象に、自衛隊、警察、消防、建設業、ボランティアという5つの主体が、復旧、復興、捜索、救助の活動に携わっていることが、どの程度報じられている

るか、全国紙2紙の報道を基に分析しています。どのような結果でしたか。

田中 建設業の活躍は、多少は報じられていると思っていましたが、大きな間違いでした。まったくと言っていいほど報じられていなかったのです。記事の本数で言えば、例えば自衛隊が3災害・2紙合計で187本だったのに対し、建設業は最も少なく、わずか3本です。

建設業の次に少ないボランティアでさえ45本ですから、その少なさに驚かされます。

建設業の貢献度が低いわけではありませんが、動員人数では、広島土砂災害の場合、自衛隊1万4965人(23日間)、警察1700人(1日最大)、消防1万8700人(31日間)、建設業1万2793人(32日間)。その人数規模に差はありません。しかし、大きな報道格差が存在しています。

報道格差はなぜ生まれると考えられますか。

田中 論文では大きく3つの理由を指摘しています。

一つは、現場での活動内容の違いです。建設業はその活動の性格上、市民と直接接する機会は限られます。救助された市民からすると、感謝の気持ちは、直接に手を差し伸べてくれた自衛隊や警察・消防に向かいやすくなります。

さらに作業主体を捉えにくいという理由も挙げられます。建設業は自治体の要請に基づき現場で作業する立場となっています。メディアにとっては、紙面や時間などに制約がある中、作業主体を簡潔に正確に表現しにくいと思われます。それが、作業主体を明記した報道を妨げていると考えられます。

最後は、視覚的統一感に欠けるといふ理由です。写真付き記事の場合、制服を着用している自衛隊や警察・消防には視覚的統一感があります。これに対して建設業には、それが欠けています。作業主体を視覚的に捉えづらいのです。

このほか、分析対象として拾い出した記事に目を通して感じたのは、自衛隊や警察・消防の活動を記事化することが災害報道のテンプレートとして出来上がっているのではないかと、という点です。メディア側の捉え方に偏りがあるため、建設業の活動はそのテンプレートからは外れてしまつたのです。

なるほど、メディアにとっては記事として取り上げにくい対象という点なのですね。そもそもこうした論文に取り組もうという動機はどこにあったのですか。

田中 建設業はもとともメディアから、どちらかと言えばネガティブな

面ばかりが報じられてきました。ところが東日本大震災を機に建設業への見方が変わったとの話を記者の方にも伺い、データにもその傾向が表れています。災害報道はポジティブな面を社会に伝える一つのきっかけにもなる。それで、災害報道の実態を分析することに思い至ったのです。

TEC-IFORCEと並び
建設業の活動も情報発信を

建設業のポジティブな面が報じられるようになれば、社会の認識は変わります。公共事業に対して前向きに捉えてもらえるようになると期待されます。公共事業予算の確保にも好影響を及ぼすはずです。国土強靱化をはじめ、必要な事業は確実に進めるべきです。

決して予算確保のためだけではありません。建設業の活動に対して「ありがとう」と感謝の言葉を伝えられるだけで、また違った活動に

目を向けてもらえるだけで、活動に従事している建設業の方々のモチベーションは高まるでしょう。業界として担い手不足に悩まされる中、モチベーション向上につながる報じられ方が望まれます。

——課題は、いまのような報道格差を解消するために何ができるか、という点です。論文に取り組む中で、何か具体的な対策は浮かびましたか。

田中 一つは、建設業界を所管する国土交通省(以下、国交省)の情報発信のあり方を見直すことです。

国交省では災害対応を技術面で支援するTEC-IFORCE(緊急災害対策派遣隊)の活動については情報発信に取り組んでいるものの、建設業の活動についてはそれほどではありません。確かに、自衛隊や警察・消防と違って現場で活動に当たるのは組織外の人員という事情はありますが、動員人数はTEC-IFORCEに比べ一けた多い1万人規模です。国交省が情報発信に乗り出せば、建設業の災害時の活動について、社会により広く伝えることができるはずです。

先ほど報道格差が生じる理由の一つに挙げた視覚的統一感を持たせることも効果が見込めそうです。建設業の場合、自衛隊や警察・消防のように制服で統一感を持たせるのは現実的ではありませんが、ヘルメットや安全反射帯など現場での活動に欠かせないものをトレードマークとして定め、それを活動する全員が装着すれば、社会の認知向上につながると思います。

さらに、建設業界側でも情報発信に工夫を凝らす必要があります。応急対策や復旧・復興活動を伝えるとき、一人の人間に焦点を当て、その人の物語として描くようにすると、読み手に伝わりやすい。建設業の役割や活動も、そうした物語として伝えるようにする工夫が求められます。

す。

——建設業の活躍はあまり取り上げられないとはいえ、自然災害そのものは頻発し、その被災状況は数多く報道されています。土木教育に携わるなかで、その影響を感じることはありますか。

田中 土木工学科に入学してくる新入生の中には、防災に携わりたという志望動機を挙げる学生がみられます。とりわけ女性が目立つように思います。

建設業に対する印象も私たちが考えるほど悪くないようにも感じます。「メディアではネガティブに捉えられがちである」と講義で嘆いても、学生はピンと来ないようです。10代の若者にとっては、時代が違うのかも知れません。

次の研究テーマに除雪活動
SNSを基に分析できれば

——建設業が社会にはどのように捉えられているか、さまざまな角度から研究されています。今後、取り組んでみたい研究のテーマとして、どのようなものがありますか。

田中 冬になるとSNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス…交流サイト)上で除雪作業員に対して感謝の声が上がり、建設業は重機を用いて作業を行うため、人力に比べると「ひとむき」が伝わりにくいという難しさはあるものの、深夜から早朝にかけての作業は、地域住民の心に響きます。

除雪時の建設業の活動について、社会はどう捉えているか、SNSを基に分析するのはどうか、と考えています。建設業にとっては業務の一つですが、採算度外視で取り組んでいるとの話も耳にします。そうした実情も含め、建設業の活動を研究のテーマとして取り上げることが、その役割への社会の理解を深める一助になれば幸いです。

広島土砂災害、熊本地震、九州北部豪雨における捜索・復旧活動状況についての作業主体別の新聞記事数

読売新聞					朝日新聞				
自衛隊	警察	消防	建設業	ボランティア	自衛隊	警察	消防	建設業	ボランティア
26	21	23	0	3	13	15	16	1	2
8	9	8	0	2	4	7	6	0	1
3	6	3	0	4	1	1	1	0	0
1	2	1	0	0	1	1	1	0	0
38	38	35	0	9	19	24	24	1	3
自衛隊	警察	消防	建設業	ボランティア	自衛隊	警察	消防	建設業	ボランティア
36	31	19	1	3	17	18	14	0	1
11	6	7	0	9	5	5	1	0	7
1	2	2	0	3	1	3	2	0	1
0	0	0	0	2	1	0	0	0	1
48	39	28	1	17	24	26	17	0	10
自衛隊	警察	消防	建設業	ボランティア	自衛隊	警察	消防	建設業	ボランティア
24	16	19	0	0	19	10	13	0	1
6	4	3	0	3	5	3	4	1	2
1	4	3	0	0	3	0	1	0	0
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
31	25	25	0	3	27	13	18	1	3

検索期間:各災害発生後1ヵ月間

対象新聞:読売新聞、朝日新聞

検索ワード:広島土砂災害 広島土砂 & (復旧or復興or捜索or救助) / 熊本地震 熊本 & (復旧or復興or捜索or救助)

/ 九州北部豪雨 九州 & (復旧or復興or捜索or救助)

(提供:田中 皓介氏)

毎月勤労統計調査(建設業)3/16時点公表分

都道府県	月間現金給与総額		
	2019年	2020年	前年度比(%)
北海道	416,315	399,322	0.0
青森県	281,509		
岩手県	339,246	325,234	-4.1
宮城県	375,969	337,424	-1.0
秋田県	284,870		
山形県	306,135	325,980	6.6
福島県	369,271	365,223	-1.0
茨城県	356,924	389,042	8.6
栃木県	390,611	377,166	-3.4
群馬県	408,839	378,418	-7.4
埼玉県	453,789	439,902	-3.0
千葉県	391,025		
東京都	551,867	531,372	-3.6
神奈川県	408,137	410,255	0.6
新潟県	338,887	354,129	
富山県	344,782	361,064	4.9
石川県	387,268		
福井県	355,001	393,018	
山梨県	418,607	404,840	
長野県	382,582	377,690	-1.4
岐阜県	396,430	361,940	-8.7
静岡県	373,921	375,489	0.6
愛知県	473,116	452,781	-4.2
三重県	393,625		
滋賀県	397,270		
京都府	384,494		
大阪府	473,853		
兵庫県	472,069		
奈良県	480,254	406,748	-15.2
和歌山県	371,244		
鳥取県	270,311	318,745	17.7
島根県	322,156	416,024	-0.6
岡山県	331,513	362,835	9.5
広島県	483,160	484,861	
山口県	345,389	386,716	12.1
徳島県	361,236		
香川県	359,738		
愛媛県	360,634	350,463	-2.6
高知県	329,928		
福岡県	397,175	368,624	-7.1
佐賀県	312,088	321,964	3.4
長崎県	314,826	342,092	8.6
熊本県	296,608		
大分県	353,472	349,891	
宮崎県	364,062		
鹿児島県	296,460	303,817	2.4
沖縄県	307,249	332,793	8.2
東京都製造業	515,359		
神奈川県製造業	460,534		

働き方改革がつくる建設産業の未来へ

建設産業の未来へ、待ったなしの週休2日

2019年4月、働き方改革関連法案の一部が施行され、建設業にも週休2日の導入が義務づけられた。しかし、建設業は24時間体制で稼働している産業であり、週休2日の導入には大きな課題がある。建設業の未来を担う若者が安心して働くことができるよう、建設産業の未来へ、待ったなしの週休2日を推進していく必要がある。

働き方改革がつくる建設産業の未来へ

建設産業の未来へ、待ったなしの週休2日

建設業は24時間体制で稼働している産業であり、週休2日の導入には大きな課題がある。建設業の未来を担う若者が安心して働くことができるよう、建設産業の未来へ、待ったなしの週休2日を推進していく必要がある。

首都圏の給与格差「なぜ縮まらない」

「なぜこれほどの格差があるのか」――。47都道府県をひとくくりにして、首都圏の給与格差を比較すると、東京と神奈川の給与水準は、他県に比べて約1.5倍に達している。これは、首都圏の建設業が、他の地域に比べて、高い給与水準を維持しているためである。しかし、この格差は、なぜ縮まらないのか。その理由を、建設業の現場で働く方から聞いてみた。

建設業の現場で働く方から聞いた話によると、首都圏の給与水準が高い理由は、主に3点にある。第一は、首都圏には多くの大企業や大手建設会社があり、彼らが高い給与水準を支払っていること。第二は、首都圏には多くの高層ビルや大規模なインフラプロジェクトがあり、それらのプロジェクトに携わるには、高いスキルや経験が必要であり、そのため、高い給与を支払っていること。第三は、首都圏には多くの外国人労働者がおり、彼らが高い給与水準を支払っていること。

働き方改革がつくる建設産業の未来へ

建設産業の未来へ、待ったなしの週休2日

建設業は24時間体制で稼働している産業であり、週休2日の導入には大きな課題がある。建設業の未来を担う若者が安心して働くことができるよう、建設産業の未来へ、待ったなしの週休2日を推進していく必要がある。

災害時入契対応手引活用を通知

国土交通省は、ことし4月に作成した災害発生時の入契や契約に関する対応をまとめたマニュアルを活用し、緊急度に応じた任意契約や指名競争入札の活用、一時中止措置といった復旧事業に必要な対応を迅速、確実に進めようとする。また、復旧・復興段階では不調不調対策が重要になることから、発注と施工体制確保のための具体策も添付した。

建退共制度の掛金日額が変更になります。

建退共の掛金日額が310円から320円になります。

・令和3年10月1日以降は、310円証紙は販売しません。
令和3年9月末日までの就労分につきましては必要見込数を9月末日までに購入してください。

予定運用利回りも変更。

・予定運用利回りが3.0%から1.3%になります。
310円証紙掛金納付分(令和3年9月末就労分)につきましては、従来通りの予定運用利回り3.0%の退職金が100%保証。
320円証紙掛金納付分のみ予定運用利回り1.3%にて退職金が計算されます。
今まで積み立てた掛金納付分の退職金が遡って減額されることはありません。

現在持っている共済手帳はそのままご使用ください。《注意》

令和3年9月末日までに発行された共済手帳はそのままご使用ください。現在お持ちの共済手帳が証紙の貼付が満了するか、表紙に記載されている次回更新時期が到来するまで(次回更新時期の記載がない場合は手帳交付日から2年を経過するまで)更新手続きは必要ありません。
令和3年9月末日までの就労分は310円証紙を、令和3年10月1日からの就労分は320円証紙を貼付してください。
令和3年10月以降に発行された共済手帳には、310円証紙を貼付することはできませんので、更新の際は、9月末日までの就労分の貼付もれないようご注意ください。

310円証紙は令和3年9月末日までの就労分まで貼付して、余った場合は320円証紙に交換してください。

交換期間	取扱い窓口
令和3年10月1日～令和3年12月末日	金融機関(代理店)
令和4年1月1日～令和5年9月末日	建退共事業本部のみ

交換証紙は未使用のものに限ります。
金融機関での証紙交換は、差額が発生する場合があります。
建退共事業本部での交換は、新証紙1枚分に満たない場合は切り捨てとなりますので、令和3年12月末日までの間において「共済契約者証」を提示し金融機関にて交換するようお願い致します。

【建退共本部HPアドレス】
<http://kentaikyo.taisyoliin.go.jp/>

退職金制度

建設業の未来へ、待ったなしの週休2日

建設業は24時間体制で稼働している産業であり、週休2日の導入には大きな課題がある。建設業の未来を担う若者が安心して働くことができるよう、建設産業の未来へ、待ったなしの週休2日を推進していく必要がある。

建設業界の皆様へ

●加入できる事業主
建設業を営む事業主

●対象となる労働者
建設業の現場で働く方

●掛金は 日額310円
※令和3年10月より日額320円

国が作った退職金制度、建退共に参加しませんか

福祉の増進と企業の振興のための退職金制度です
建設工事の第一線で働く優秀な人材確保にも寄与

◎法律に基づき運営される国が作った制度
◎建退共に参加し、履行している場合は、「経営事項審査」で加点評価
◎国からの財政上の支援(国の助成により掛金の一部が免除)

◎掛金は全額非課税(損金または必要経費に算入できます)
◎複数の企業間を就業しても通算して退職金を支給
◎加入の手続きは簡単(各都道府県の建退共支部で加入)

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 〒170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号(ニッセイ池袋ビル)
建設業退職金共済事業本部 TEL 03-6731-2866(ダイヤルイン) FAX 03-6731-2895

建退共のホームページを
ぜひ、ごらん下さい。

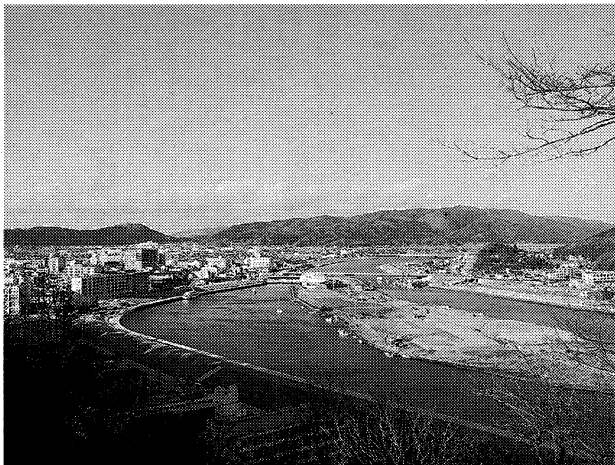
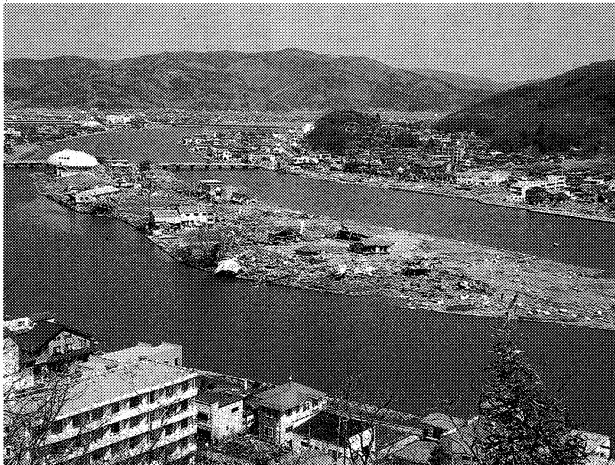
建退共 検索

建退共の掛金が
電子申請で
納付可能になりました。



みやぎ中小建設業協会(投稿者 事務局長 櫻井 信)

東日本大震災から10年を迎えて



被災直後(左)と現在の石巻市の様子、被害の大きかった地域は復興公園として整備され街並みは大きく様変わりした

復興はいまだ道半ば

東日本大震災から10年が経過しましたが、津波による甚大な被害を受けた沿岸地域においては、復興は未だ道半ばの状況です。土地のかさ上げや整地などは完了したものの、街づくりについてはこれから形をつくっていく状況にあります。

この大震災を契機に沿岸各地域の人口は大きく減少し、商業を営む人も他の地域へ移ったり、やめる人も多く、街づくりは歯抜けの状態になっているのが現状です。

東日本大震災当時、当協

会では設立して8カ月足らずで会員数も少なく、仙台市近郊の会員がほとんどで、災害復旧の応援が十分にできる状況にありませんでした。

ただ、被災住宅の応急修繕などに関しては1000件以上対応しており、また各市町村から直接復旧応援の要請があり、対応した会員も数多くありました。

当協会も10年が経ち、会員数も100社を超えており、十分ではありませんが災害に対応する体制や意識は十分に培われた協会として存在は高まりつつあります。

最後に、全国の皆さまから数多くのご支援、ご協力並びに励ましをいただき、改めて感謝申し上げます。

掲載した写真は、宮城県で二番目に人口の多い石巻市ですが、行方不明者を含め4000人弱と県内で一番被害の大きかった所です。被害地域の大きかった所は、全て復興公園として整備され街並みは大きく様変わりしております。

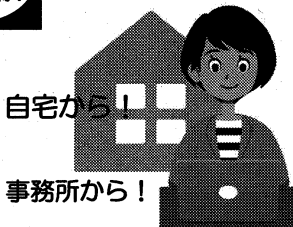
現在のコロナ禍の状況では、なかなか観光として足を運ぶことは出来ない状況ですが、コロナの終息が見えた際には、被災地に足を運び、支援を兼ねてお金を使っていただくことが復興支援となりますので、是非お越し頂きますようよろしくお願いします。

CHIC 経営状況分析 電子申請

申請書作成 申請 結果受け取り

そのパソコンでぜんぶできます!

- 1 作る 無料申請ソフト「なんでも経営Plus」で申請書類を入力し、電子申請データを作成
- 2 送る 電子申請データを送信し、申請完了! マイページからお支払い手続きもOK!
- 3 受け取る 「結果通知」を調べ、分析完了後すぐにパソコンで結果通知書を受け取り、印刷!



経営状況分析は「信頼と実績」の登録経営状況分析機関 登録番号 1

CHIC 一般財団法人 建設業情報管理センター

令和3年度版 令和3年8月発行

工事歩掛要覧

PC、タブレット端末およびスマートフォン等で閲覧できる電子書籍版の無料閲覧サービス付

経済調査会積算研究会 編 B5判 約1,900頁 定価12,650円(本体11,500円+税)

経済調査会積算研究会 編 B5判 約1,300頁 定価11,550円(本体10,500円+税)

土木編 上 土木編 下

国土交通省 土木工事標準積算基準3編(共通編、河川編、道路編)の全1冊をこの1冊に収録!!

●国土交通省が公表する土木工事標準歩掛(施工パッケージを含む)に基づいた積算基準

●基礎資料として、積算基準の改定、施工パッケージ型積算方式、公共工事設計労務単価、建設機械経費・資材の概要について解説

主要目次 ●第1編 総則 ●第2編 共通 ●第3編 河川 ●第4編 道路 ●基礎資料編

お申し込み・お問い合わせは 経済調査会出版管理事務代行 KSC・ジャパン(株) ☎0120-217-106 FAX 03-6868-0901

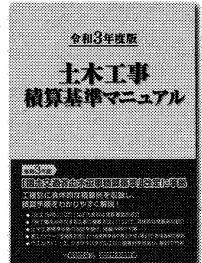
※無料体験版・ご購入はこちら! BookけんせつPlaza

令和3年度版 土木工事積算基準マニュアル

令和3年度国土交通省土木工事積算基準の改定内容に準拠し、工種別に具体的な積算事例・解説を豊富に収録。積算手順をわかりやすく解説した実用書です。

Point

- 「土工(砂防)(ICT)」など代表的な積算要領を紹介
- 「施工箇所が点在する工事の積算方法」について具体的な積算例を紹介
- 土木工事標準歩掛の改定を受け、掲載内容の充実
- 施工パッケージ型積算方式における積算単価の算定方式(補正式)を積算例で解説
- ウエルポイント工、ジオテキスタイル工など積算例を追加し、解説の充実



定価: 12,320円(税込)

お申込みは送料無料で「建設物価BookStore」が便利 建設物価 Book 検索 一般財団法人 建設物価調査会

全中 建 会員企業の皆さまのための福利厚生制度

全中 建 災害共済制度は会員企業の役員・従業員の保障です!

<災害保障特約付団体定期保険>

○業務上・業務外を問わず24時間の死亡保障です。

※病気・災害を問わず、お亡くなりになった場合の保障です。

○けがで5日以上入院した場合も保障されます。

○災害により所定の障害状態になった場合にも保障されます。

○割安な掛金で大きな保障が得られます。

○ご加入を希望される会員企業ごとに全員加入です。

本制度のお問い合わせは
全中 建 事務局まで。
TEL: 03-5542-0331

引受生保
朝日生命保険相互会社(事務幹事)
メットライフ生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社

お申込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。
朝日・三井・2020-29(2021.2.15)

中小・中堅建設業のみならず

工事請負代金債権の譲渡を活用した

「出来高融資制度」のご案内

下請セーフティネット債務保証
地域建設業経営強化融資制度

「公共工事」や「社会全体の効用を高める施設に関する民間工事」を受注・施工されている元請建設企業が融資事業者※から工事出来高に応じて融資を受けられる国土交通省の制度です。(詳しくは下記HPをご覧ください。)

※全国の39カ所の建設業協会、北保証サービス(株)、(株)建設経営サービス、(株)建設総合サービス

こんな悩みありませんか?

- 受注はあるけど資金繰りが厳しい!
- 金融機関の借入枠に余裕がない!
- 経営のYポイントをアップしたい!
- 担保になる不動産がない!



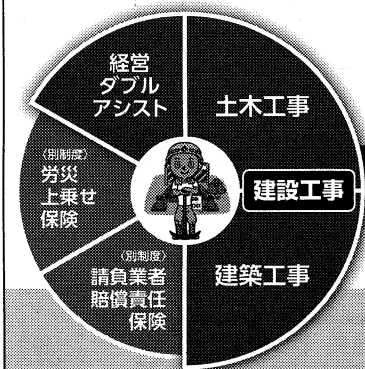
一般財団法人
建設業振興基金

金融支援課 TEL 03-5473-4575

詳しくは ▶ <https://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/index.html>

全中 建 会員企業の皆さまのための保険

あんしん工事保険制度は毎月中途加入が可能です!!



土木工事・建築工事の
工事対象物にかかわる
リスクを補償します。

工事に必要とされる保険が
ワンストップで手配いただけます!

毎月1日付中途加入(前月15日
申込締切)

(保険期間: 2021年4月1日~1年間)

見積りのご請求だけでもOK! まずはお試しください!!

東京海上日動火災保険株式会社

(招当課) 公務第一一部公務第一課および現地営業課
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4
TEL: 03-3515-4122 FAX: 03-3515-4123

全中 建 会員企業の皆さまだけの賠償保険制度

中小建設業者 災害補償制度のご案内

ビジネスプロテクター

ビジネスプロテクターでは、第三者への賠償だけでなく、
さらに広い補償をご提供します!

通行人の
ケガ周辺施設・
設備の損壊作業目的物の
損壊による
経済損失ブランド
イメージの
失墜支給された
資材の損壊工事の
遅延損害データ損壊
復旧費用業務中の
災害による
賠償

通常より
25%
割引

あなたを守る
あしたを作る

立ちどまらない保険。
三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP